

住民から信頼される体制をどうつくるか

提 言

住民の信頼に基づく仕組みを「継続」させるためには、住民の声を聞いて仕組みを作ることが重要。地域内の多様な人々の主体性を支える行政や専門職のバックアップ体制を整えて、話し合いの場を大切に、公私協働で助け合いの地域を目指そう。

登壇者

【進行役】	菱沼 幹男氏	日本社会事業大学社会福祉学部准教授
	松尾 好明氏	つくばみらい市第1層SC
	砂塚 一美氏	柏崎市第1層（2層兼務）SC
	星野 琢万氏	蒲郡市長寿課
	田丸 友三郎氏	奄美市第1層SC

■ 寄せられた声から

- 菱沼先生のご発言で「地域の皆さんの負担を軽減するためにも、新しい仕組みづくりをしませんか？と地域の方々に話されている」というお話が印象に残りました。
- 「自分が支える地域は、自分を支えてくれる地域」であること。

議事要旨 菱沼 幹男氏

この分科会のテーマは大阪サミットからの継続であり、住民から信頼される体制をどう作り、継続していくことができるか、つくばみらい市第1層生活支援コーディネーターの松尾好明さん、柏崎市第1層（2層兼務）生活支援コーディネーターの砂塚一美さん、蒲郡市健康福祉部長寿課地域包括ケア推進室主査の星野琢万さん、奄美市第1層生活支援コーディネーターの田丸友三郎さんの実践報告から考えていった。

まず体制づくりとして、それぞれの地域では第2層協議体の圏域を地域包括支援センター圏域ではなく、これまでの地域活動の状況を踏まえてきめ細やかに設定していた。行政が一方向的に圏域設定をせずに住民の声を踏まえた第2層の圏域設定の重要性が各報告から指摘された。

協議体の役割については、協議をする場として位置づけている地域と、具体的な活動を行う組織になることを目指している地域があった。これは、各地域の状況によって異なるものであり、すでに地域内で多様な組織が活動していたり、あるいは活動を始めたいグループがあれば協議体として活動を行う必要はない。しかし、自治会など既存の組織だけでは活動が困難な場合には、別の仕組みが必要となり、協議体自体が活動を行うことが求められる場合がある。協議体の役割は地域の状況に即して

考えていく必要があることが確認された。

また、生活支援コーディネーターの関わりとして、住民のやらされ感をなくしていくためにも、丸投げせず、共に考え、時には共に汗を流すことが大切であり、積極的に地域に足を運んで住民と話し、住民のペースで取り組んでいけるよう「焦らず、急がず、押し付けず」という関わり方が、住民からの信頼を得ることにつながるという実践知が共有された。

さらに生活支援コーディネーターが地域へ関わる時に、一人ではなく複数で出かける工夫も各地域に共通していた。これは、生活支援コーディネーターの孤立を防ぐだけでなく、退職や異動があっても継続的な関わりができるようにするという点でも大切なことである。

コロナ禍で集まるのが難しくなっている中、協議体でLINEグループを作ったり、オンラインで報告会を開催する等、新しい取り組みも始まっていた。話し合いの場が継続するよう、住民同士が協力し合う実践には主体性が強く感じられ、それを支える行政や社会福祉協議会のバックアップも見られた。また、専門職と住民による連携会議を小地域で丁寧に行っている実践も報告された。住民だけでなく、地域内の多様な人々の関わりが大切であり、公私協働の重要性を感じる分科会となった。

アンケートの結果 参加者概数：323名（オンライン：317名、会場：6名） 回答者数：91名

